

3月9日の基準価額の下落について

2020年3月9日に基準価額が前営業日比5%以上下落したファンドについてお知らせいたします。

【該当ファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	前営業日比騰落率
パインブリッジ・ワールド株式・オープン	6,047円	-418円	-6.47%
パインブリッジ日本株オープン (愛称:ビューティフルジャパン)	7,976円	-511円	-6.02%
りそなジャパンCSRファンド (愛称:誠実の杜)	8,267円	-515円	-5.86%
パインブリッジ日本株式SRIファンド<DC>	9,817円	-608円	-5.83%
パインブリッジ新成長国ダブルプラス<1年決算タイプ> (愛称:アメージング・ストーリー)	8,268円	-508円	-5.79%
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド (愛称:未来インフラ)	12,378円	-760円	-5.78%
パインブリッジ新成長国ダブルプラス<毎月分配タイプ> (愛称:アメージング・ストーリー)	6,044円	-371円	-5.78%
パインブリッジ米国REITインカムファンド Bコース (愛称:バイリンガル)	8,344円	-509円	-5.75%
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド(3ヵ月決算型) (愛称:未来インフラ(愛称:3ヵ月決算型))	9,589円	-584円	-5.74%
パインブリッジ新成長国債券プラス (愛称:ブルーオーシャン)	4,041円	-230円	-5.39%
パインブリッジ新成長国債インカムオープン (愛称:レインボーシート)	5,625円	-309円	-5.21%

【市場動向】

	3月6日	3月9日	6日から9日の騰落率
日経平均株価	20,749.75	19,698.76	-5.07%
TOPIX(東証株価指数)	1,471.46	1,388.97	-5.61%
円/米ドル	106.25	102.01	-3.99%

	3月5日	3月6日	5日から6日の騰落率
MSCI米国REIT指数	1,244.13	1,223.75	-1.64%
MSCIワールド株式指数	2,149.29	2,192.35	-1.96%
S&P500種株価指数	3,023.94	2,972.37	-1.71%
ダウ工業株30種平均	26,121.28	25,864.78	-0.98%

■当資料は、「3月9日の基準価額の下落」に関する参考情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



<下落の背景について>

国内株式市場

足下の株価下落は、新型コロナウイルスの拡大がアジアから欧米諸国に波及しグローバル景気減速への懸念が高まるなか、先週金曜日のOPECプラスでの協議が不調に終わったことから、原油価格が急落し、それを契機に為替市場が大幅に円高にふれたことがきっかけになったものと思われます。油価急落により、新型コロナウイルスの影響に加えて米国の石油関連企業の業績悪化懸念が急速に広がり、その結果米国景気への懸念がさらに高まったこと、さらに急速な円高による輸出関連企業の業績影響も懸念される事態となっていることが日本株市場の弱さに拍車をかけているものと思われます。

株価調整に伴い株価指標面に割安感も生じてきていますが、新型コロナウイルスの拡散の状況、原油価格の行方に不透明感が残るなか、大幅な金融緩和策導入や財政の投入、または企業業績の底堅さが確認されるまでは不安定な動きが続くものとみられます。企業の資本効率改善意識の高まりや利益成長のための投資、株主還元に対する前向きな姿勢等、コーポレートガバナンス強化の流れが株価の下支えとなることに期待します。

外国証券市場

新型肺炎が米国にも広がるなど引き続き世界的な感染拡大が懸念され、前週末の主な外貨建てリスク資産は再び急落しました。こうした海外市場におけるリスクオフの流れを引き継ぎ、週明けの東京為替市場は1米ドル105円を割る円高で始まりました。そして日本時間の10時頃からは、減産合意に至らなかったOPECプラス（石油輸出国機構+ロシアなどの非OPEC主要産油国）の主要メンバーであるサウジアラビアが一転増産計画を発表すると、ロシアも増産を示唆するなど、原油の価格競争懸念が一気に台頭して原油先物は1バレル20ドル台まで一時急落しました。それに伴うインフレ圧力の大幅後退や市場の混乱から米10年債利回りが一時0.5%を割り込み、同30年債利回りも初めて1%を一時下回りました。また米株先物では取引制限（前日終値比5%超下落）が発動されました。こうした米国金利の急低下や市場の混乱を受けて、安全資産とされる日本円は急速に買い進まれ、一時1米ドル101円半ばまで円高が進みました。原油価格の急落は、先進国のインフレ圧力の後退もさることながら、資源国通貨や波及して新興国通貨にも影響を与える他、新型肺炎問題でリスクテイク意欲が低下している市場にとっても新たな混乱材料となりますので、今後も動向を注視して参ります。

■当資料は、「3月9日の基準価額の下落」に関する参考情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



重要な注意事項：投資信託に関する留意点

お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する個々の費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」や契約締結前交付書面をご覧ください、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

【お申込みに際しての留意事項】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様の投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては「投資信託説明書（交付目論見書）」や契約締結前交付書面を必ずご覧ください。

【ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます】

●投資信託に係る費用について

申込時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料（申込手数料） 上限3.85%（税抜3.5%）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限 0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年1.98%（税抜1.8%）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■当資料は、「3月9日の基準価額の下落」に関する参考情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

